



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

会社名 株式会社エンチョー

上場取引所 JQ

コード番号 8208

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.encho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 遠藤 健夫

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長

氏名 長谷川 英一

TEL (0545) 57-0850

決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	23,057	(1.6)	599	(43.7)	425	(91.1)
16年9月中間期	22,693	(3.6)	417	(27.0)	222	(39.8)
17年3月期	45,507		1,256		817	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	73	(—)	5	47
16年9月中間期	1,144	(—)	85	32
17年3月期	882		65	84

(注)1. 期中平均株式数 17年9月中間期 13,408,493株 16年9月中間期 13,410,038株
17年3月期 13,409,538株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5 00	—
16年9月中間期	3 00	—
17年3月期	—	6 00

(3) 財政状態 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	34,036	7,317	21.5	545 57
16年9月中間期	33,997	7,029	20.7	524 21
17年3月期	33,881	7,301	21.6	544 57

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 13,411,788株 16年9月中間期 13,409,547株
17年3月期 13,408,452株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 139,207株 16年9月中間期 141,448株 17年3月期 142,543株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	45,960	1,060	260	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円39銭 営業利益1,420百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 - a 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,764,619		1,034,026		1,729,690	
売掛金	610,808		806,122		574,235	
有価証券	20,130		-		-	
たな卸資産	7,269,197		7,433,351		7,485,774	
その他	655,818		761,742		605,603	
流動資産合計	10,320,574	30.4	10,035,243	29.5	10,395,304	30.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,301,629		3,955,514		4,146,835	
土地	9,529,005		9,529,005		9,529,005	
その他	703,494		612,264		632,368	
有形固定資産合計	14,534,129	42.8	14,096,783	41.4	14,308,209	42.2
無形固定資産	119,425	0.3	92,256	0.3	118,445	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	780,351		1,081,401		868,557	
保証金	5,876,260		5,678,244		5,789,640	
その他	2,430,610		3,116,545		2,465,537	
貸倒引当金	64,325		64,325		64,325	
投資その他の資産合計	9,022,897	26.5	9,811,866	28.8	9,059,410	26.7
固定資産合計	23,676,452	69.6	24,000,906	70.5	23,486,065	69.3
資産合計	33,997,027	100.0	34,036,150	100.0	33,881,369	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	7,379,724		7,092,396		6,287,794	
短期借入金	8,010,800		5,443,000		8,187,600	
1年以内償還予定社債	60,000		1,030,000		130,000	
未払法人税等	160,045		156,053		183,842	
その他	1,085,788		1,655,226		1,052,733	
流動負債合計	16,696,358	49.1	15,376,676	45.2	15,841,970	46.7
固定負債						
社債	1,440,000		725,000		1,690,000	
長期借入金	6,607,000		8,304,000		6,689,400	
退職給付引当金	1,086,801		1,171,238		1,209,327	
役員退職慰労引当金	907,500		879,500		929,260	
その他	229,968		262,661		219,526	
固定負債合計	10,271,270	30.2	11,342,399	33.3	10,737,513	31.7
負債合計	26,967,628	79.3	26,719,075	78.5	26,579,484	78.4
(資本の部)						
資本金	2,874,254	8.5	2,874,254	8.5	2,874,254	8.5
資本剰余金						
資本準備金	3,406,859		3,406,859		3,406,859	
資本剰余金合計	3,406,859	10.0	3,406,859	10.0	3,406,859	10.1
利益剰余金						
利益準備金	298,497		298,497		298,497	
任意積立金	1,400,000		500,000		1,400,000	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	977,784		29,214		756,734	
利益剰余金合計	720,712	2.1	827,711	2.4	941,762	2.8
その他有価証券評価差額金	90,040	0.3	269,564	0.8	141,907	0.4
自己株式	62,467	0.2	61,314	0.2	62,897	0.2
資本合計	7,029,398	20.7	7,317,074	21.5	7,301,885	21.6
負債資本合計	33,997,027	100.0	34,036,150	100.0	33,881,369	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1 - b 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	22,693,836	100.0	23,057,260	100.0	45,507,824	100.0
売 上 原 価	16,663,268	73.4	16,737,710	72.6	33,262,072	73.1
売 上 総 利 益	6,030,567	26.6	6,319,549	27.4	12,245,751	26.9
営 業 収 入	286,660	1.3	319,394	1.4	639,478	1.4
営 業 総 利 益	6,317,228	27.9	6,638,943	28.8	12,885,230	28.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,899,902	26.0	6,039,177	26.2	11,629,141	25.6
営 業 利 益	417,325	1.9	599,765	2.6	1,256,088	2.8
営 業 外 収 益	30,247	0.1	33,130	0.1	42,080	0.1
営 業 外 費 用	224,681	1.0	206,901	0.9	480,667	1.1
経 常 利 益	222,891	1.0	425,995	1.8	817,501	1.8
特 別 損 失	1,403,417	6.2	442,451	1.9	1,570,525	3.5
税引前中間(当期)純損失	1,180,526	5.2	16,456	0.1	753,024	1.7
法人税、住民税及び事業税	136,684	0.6	132,253	0.5	352,196	0.8
法人税等調整額	173,021	0.8	75,374	0.3	222,309	0.5
中間(当期)純損失	1,144,189	5.0	73,336	0.3	882,910	1.9
前期繰越利益	166,404		103,040		166,404	
中間配当額	-		-		40,228	
自己株式処分差損	-		490		-	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	977,784		29,214		756,734	

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品 店舗在庫商品 売価還元原価法

物流センター在庫商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2~50年 構築物 3~60年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月をもって当内規を廃止したため、平成17年7月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

貸借対照表関係

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産	1. 有形固定資産	1. 有形固定資産
減価償却累計額 7,435,496千円	減価償却累計額 7,823,173千円	減価償却累計額 7,644,613千円
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産
定期預金 750,000千円	建物 2,667,610千円	定期預金 750,000千円
建物 2,800,301	土地 8,976,396	建物 2,710,603
土地 8,976,396	定期預金(長期) 1,100,000	土地 8,976,396
定期預金(長期) 350,000	計 12,744,007	定期預金(長期) 350,000
計 12,876,698		計 12,787,000
上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,470千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,440千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,950千円を供しております。
上記資産が担保に付されている債務	上記資産が担保に付されている債務	上記資産が担保に付されている債務
短期借入金 3,933,000千円	短期借入金 3,391,000千円	短期借入金 3,880,600千円
社債 900,000	1年以内 900,000	社債 900,000
長期借入金 6,187,000	償還予定社債	長期借入金 6,239,400
計 11,020,000	長期借入金 6,729,000	計 11,020,000
保証債務 750,000千円	計 11,020,000	保証債務 750,000千円
	保証債務 750,000千円	
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
債務保証	債務保証	債務保証
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
(会社名) (金額)	(会社名) (金額)	(会社名) (金額)
(株)ジャンボ 66,720千円	(株)ジャンボ 38,160千円	(株)ジャンボ 52,440千円
(株)システック 10,000	(株)システック 10,000	(株)システック 10,000
(株)テルウェルホームセンター 30,000	(株)テルウェルホームセンター 60,000	(株)テルウェルホームセンター 60,000
(株)プロス 5,000	(有)無量寿 750,000	(株)プロス 48,500
(有)無量寿 750,000	計 858,160	(有)無量寿 750,000
計 861,720		計 920,940

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
<p>保証予約</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <p>(会社名) (金額)</p> <p>(株)システック 56,000千円</p> <hr/> <p>計 56,000</p> <p>経営指導念書</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。</p> <p>(会社名) (金額)</p> <p>(株)ジャンボ 240,000千円</p> <hr/> <p>計 240,000</p> <p>4.消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>保証予約</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <p>(会社名) (金額)</p> <p>(株)システック 10,000千円</p> <hr/> <p>計 10,000</p> <p>経営指導念書</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。</p> <p>(会社名) (金額)</p> <p>(株)ジャンボ 150,000千円</p> <hr/> <p>計 150,000</p> <p>4.消費税等の表示</p> <p>同 左</p>	<p>保証予約</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <p>(会社名) (金額)</p> <p>(株)システック 50,000千円</p> <hr/> <p>計 50,000</p> <p>経営指導念書</p> <p>下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。</p> <p>(会社名) (金額)</p> <p>(株)ジャンボ 240,000千円</p> <hr/> <p>計 240,000</p> <p>4.消費税等の表示</p> <p>未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

損益計算書関係

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期																								
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 12,021千円</p> <p>受取配当金 2,790</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 159,832千円</p> <p>社債利息 8,434</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 1,334,048千円</p> <p>退職給付引当 69,369</p> <p>金繰入額</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県稲沢市 他 6 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市 他 2 件</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等	岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 10,858千円</p> <p>受取配当金 3,197</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 147,424千円</p> <p>社債利息 7,924</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 273,608千円</p> <p>前期末における未払 従業員給料手当及び 法定福利費等</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県榛原郡 他 6 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（273,608千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物132,780千円、構築物20,536千円、その他120,291千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 183,619千円</p> <p>無形固定資産 980</p>	場所	用途	種類	静岡県榛原郡 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 23,133千円</p> <p>受取配当金 4,200</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 315,104千円</p> <p>社債利息 16,075</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 1,334,048千円</p> <p>退職給付引当 138,739</p> <p>金繰入額</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県稲沢市 他 6 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市 他 2 件</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,334,048千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物621,561千円、構築物78,432千円、土地517,531千円、その他116,522千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 423,946千円</p> <p>無形固定資産 3,960</p>	場所	用途	種類	愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等	岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地
場所	用途	種類																								
愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等																								
岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地																								
場所	用途	種類																								
静岡県榛原郡 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等																								
場所	用途	種類																								
愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等																								
岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地																								